

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0385

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,868	△35.3	△541	—	△447	—	△524	—
25年3月期	7,521	6.1	10	—	47	—	69	—

(注) 包括利益 26年3月期 △389百万円 (—%) 25年3月期 110百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△85.09	—	△9.9	△4.8	△11.1
25年3月期	11.22	—	1.3	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,709	5,078	58.3	824.67
25年3月期	9,921	5,534	55.8	898.61

(参考) 自己資本 26年3月期 5,078百万円 25年3月期 5,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	507	75	△228	1,316
25年3月期	△88	△21	△195	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	89.1	1.1
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	77.4	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,874	66.9	47	—	40	—	29	—	4.80
通期	7,879	61.8	103	—	100	—	79	—	12.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 当会計年度末より、退職給付に関する会計基準等(「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日))を適用しております。これに伴う影響については、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	6,499,000 株	25年3月期	6,499,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	340,242 株	25年3月期	340,242 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	6,158,758 株	25年3月期	6,158,758 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,731	△37.8	△450	—	△463	—	△511	—
25年3月期	7,611	10.4	8	—	113	—	135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△83.12	—
25年3月期	21.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	8,512		5,018		59.0		814.87	
25年3月期	9,997		5,564		55.7		903.51	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,018百万円 25年3月期 5,564百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えするなか、企業収益の改善が見られ、個人消費に関しても消費税増税を前にした駆け込み需要の影響により、全体として堅調な潮流となりました。他方世界経済は、米国で量的金融緩和策縮小へ舵が切られ緩やかな回復基調となったものの、欧州の財政危機問題は小康を保つも景気停滞は長期化しており、中国をはじめする新興国でも輸出の伸び悩みや過剰投資の反動で減速基調が続きましました。また、ウクライナの政情不安が景気を下押しするリスクとして懸念されるなど引き続き不透明な状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCの成長が、当社グループの主要な取引先である電子デバイス業界を引き続き下支えました。また、当社グループに対する依頼実驗が増加傾向になるなど、回復への気配を見せてきましたが、デバイスメーカー各社の増産設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、総じて低調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは中国、台湾を中心としたアジア市場の中で、好調なスマートフォン向けの光学・電子デバイス業界に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。新規取引先開拓など一定の成果がありましたが、ボリューム面では厳しい状況が続きましました。

生産面では、標準化の推進、在庫部品の積極的な活用及び効率的な生産の推進等により原価低減に努めてまいりました。

損益面では、売上高は取引先業界各社の設備投資に対する慎重な姿勢により受注が低調に推移したことを受けて当初計画を下回りました。受注した一案件ごとの利益率は、グループ一丸となって取り組んでいる原価低減の推進や固定費削減策の実施により受注時点より改善することができました。しかしながら、コンポーネツ初期不良による改善費用や太陽光発電用装置仕掛品の評価減の計上などがありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高61億6百万円（前年同期比7.3%増）、売上高48億68百万円（同35.3%減）となりました。

損益につきましては、経常損失は4億47百万円（前年同期は47百万円の経常利益）、当期純損失は5億24百万円（前年同期は69百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の増産設備に対する姿勢は依然として慎重であり、受注は低調に推移しました。受注高は49億49百万円（前年同期比6.3%増）、売上高は37億11百万円（同42.8%減）、セグメント利益は70百万円の損失（前年同期は6億7百万円の利益）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

<水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりましたが、設備投資の回復は見られず受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は13億43百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は12億40百万円（同42.5%減）となりました。

<光学装置>

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場のスマートフォン向けの光学デバイスメーカーに対して、技術者同行訪問など積極的な営業活動を推進してまいりました。新規顧客の開拓など一定の成果もありましたが、ユーザーからの要望に応じて最終製品完成までのサポートをしたことなどにより、納品が一部翌期になりました。

光学装置の受注高は23億37百万円（前年同期比12.6%増）、売上高は12億89百万円（同61.3%減）となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、ユーザー各社の電子デバイス製品の受注確度の不透明さから増産設備に対する動きは依然として慎重であり受注・売上ともに厳しい状況が続きました。

電子部品装置・その他装置の当期受注高は12億68百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は11億81百万円（同18.5%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期訪問・定期連絡による、装置の改良提案、生産終了品目の案内と新機種への取替え提案などに積極的に取り組んできた効果が確実に出てきました。

サービス事業の売上高は11億57百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は1億6百万円（同15.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は一部に弱さが見られるものの緩やかな回復が続き、わが国経済も当面は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの次第に回復していくことが期待されます。ただし、世界経済の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとして存在することで予断を許さない状況で推移することが予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、中国で移動通信が4Gになるなどスマートフォンの成長基調は続き、カーエレクトロニクス関連市場も引き続きデバイスメーカを下支えする形で推移し、ユーザーの設備投資も回復してくるものと思われまます。当社グループとしましても、技術革新により差別化された魅力ある製品の提供、既存技術応用分野の開拓や成長市場の開拓、製品基本性能に対する信頼性向上とアフターサービスの充実を図ることで、顧客にとってメリットのある装置やサービスを提供し、成長への基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益

(単位：百万円)

	26年3月期実績	27年3月期予想
売上高	4,868	7,879
受注高	6,106	8,069
経常利益	△447	100
当期純利益	△524	79

②売上高

(単位：百万円)

	26年3月期実績	27年3月期予想
水晶デバイス装置	1,240	1,527
光学装置	1,289	2,573
電子部品装置・その他装置	1,181	1,951
部品販売・修理その他	1,157	1,826
合計	4,868	7,879

③受注高

(単位：百万円)

	26年3月期実績	27年3月期予想
水晶デバイス装置	1,343	1,661
光学装置	2,337	2,074
電子部品装置・その他装置	1,268	2,560
部品販売・修理その他	1,157	1,772
合計	6,106	8,069

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し87億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少し、55億63百万円になりました。これは主に現金及び預金が3億75百万円、仕掛品が5億89百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が20億16百万円、繰延税金資産が78百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、31億45百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により35百万円減少したものの、投資有価証券が39百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少し、19億79百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億95百万円、短期借入金が1億43百万円、未払費用が1億31百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、16億50百万円になりました。これは主に退職給付引当金が5億円減少したものの、退職給付に係る負債が5億15百万円、長期リース債務が22百万円、長期繰延税金負債19百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、50億78百万円になりました。これは主に剰余金の配当が61百万円あり、さらに包括利益が3億89百万円の損失となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失4億17百万円、たな卸資産の増加4億23百万円、仕入債務の減少6億25百万円、短期借入金の純減額1億48百万円、未払費用の減少1億50百万円などのマイナス要因があったものの、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少20億92百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、当連結会計年度末には13億16百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億7百万円（前年同期は88百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億17百万円、たな卸資産増加4億23百万円、仕入債務の減少6億25百万円、未払費用の減少1億50百万円などによる使用はあるものの、減価償却費1億12百万円、売上債権の減少20億92百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は75百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得29百万円などによる支出はあるものの、有形固定資産の売却1億6百万円などによる収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は2億28百万円（前年同期比16.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純減1億48百万円、配当金の支払61百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	59.5	56.6	55.8	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	23.6	21.6	18.1	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△3.6	2.9	4.5	△13.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△23.0	15.6	11.5	△8.0	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成26年3月期）の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配当を予定しております。次期の配当につきましては、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

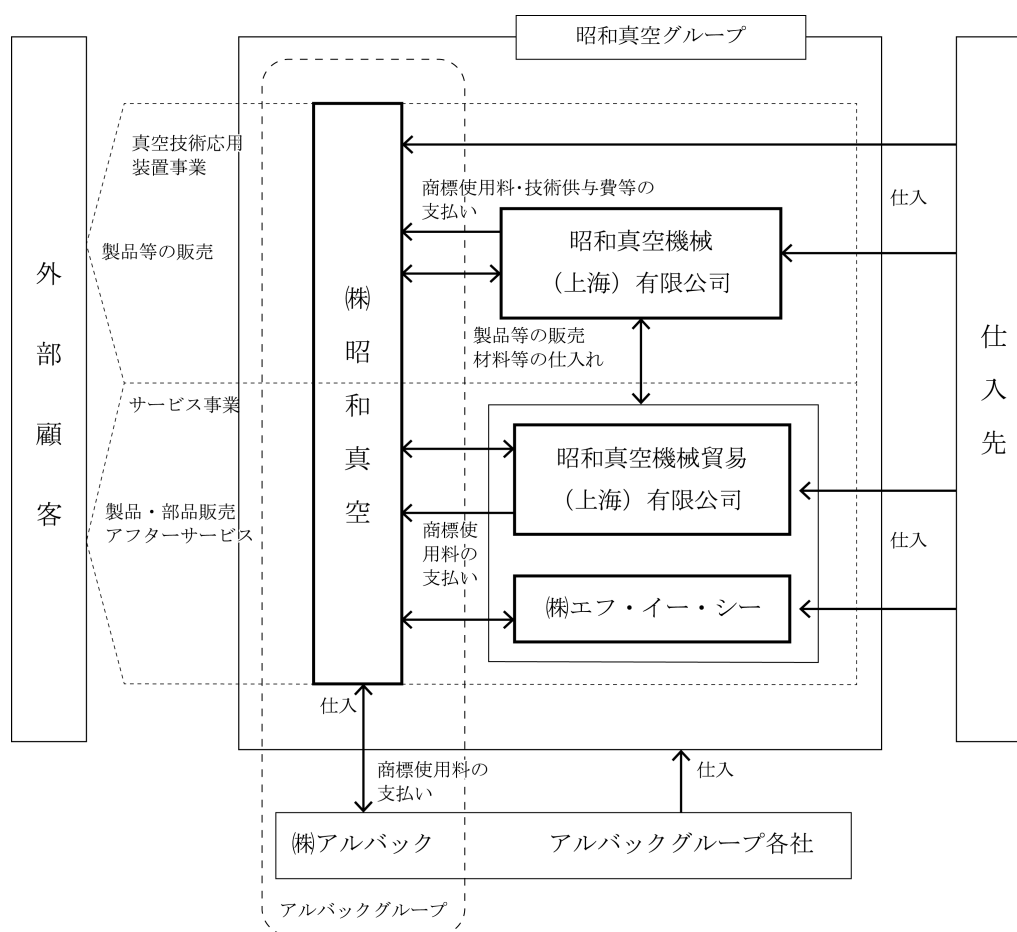
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、真空技術応用装置の販売、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成26年3月期末）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供する真空応用事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズにあった製造装置を供給できるよう、以下の施策に取り組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社グループ製品の各機種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、主要な取引先である水晶、光学、電子のデバイスメーカーの海外生産シフトが大きく進み、さらにアジアを中心とした海外のデバイスメーカーの台頭が顕著となってきております。そのため、デバイスメーカー間の価格競争や受注競争は従来にも増して激しくなってきました。また、最終製品メーカーが各電子デバイスメーカーに求める品質も高度化しており、基準を満たしたデバイスメーカーだけが受注を獲得できるという動きが顕著になってきております。こうした状況はデバイスメーカーの設備投資への慎重な態度や短納期への強い要望、製品やサービスに対する高度化及び価格低下圧力といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、顧客のニーズに対応した新製品の提供、独自性のある新技術の開発、製品信頼性の向上、市場の開拓、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実、グローバル経営の推進などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、技術革新に基づく差別化による競争力強化、既存技術応用分野や成長市場の開拓、製品基本性能に対する信頼性の向上とアフターサービスの充実を図ることで、顧客にとってメリットのある製品やサービスを提供し、成長への基盤づくりに努めてまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,472	1,343,189
受取手形及び売掛金	※3 3,736,332	※3 1,719,729
商品及び製品	6,662	3,797
仕掛品	※4 1,474,495	※4 2,063,958
原材料及び貯蔵品	322,200	290,986
繰延税金資産	115,566	36,953
その他	157,062	105,194
流動資産合計	6,779,791	5,563,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,960,080	1,953,624
減価償却累計額	△1,165,596	△1,196,437
建物及び構築物(純額)	※1 794,483	※1 757,186
機械装置及び運搬具	784,193	861,456
減価償却累計額	△735,934	△754,101
機械装置及び運搬具(純額)	48,258	107,354
土地	※1 2,162,527	※1 2,109,669
リース資産	33,808	50,584
減価償却累計額	△24,131	△28,876
リース資産(純額)	9,676	21,707
建設仮勘定	10,624	-
その他	275,149	275,543
減価償却累計額	△262,674	△266,131
その他(純額)	12,474	9,412
有形固定資産合計	3,038,045	3,005,331
無形固定資産		
リース資産	12,097	15,267
その他	26,006	20,500
無形固定資産合計	38,103	35,768
投資その他の資産		
投資有価証券	59,647	99,594
その他	85,880	84,318
貸倒引当金	△79,731	△79,741
投資その他の資産合計	65,797	104,172
固定資産合計	3,141,946	3,145,272
資産合計	9,921,738	8,709,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,208	1,474,475
短期借入金	※1 200,000	※1 56,533
リース債務	16,380	9,846
未払費用	271,701	140,472
未払法人税等	23,685	26,230
賞与引当金	139,852	83,167
役員賞与引当金	13,000	-
製品保証引当金	47,000	58,000
工事損失引当金	※4 11,700	※4 43,200
その他	101,626	87,877
流動負債合計	2,795,155	1,979,802
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	6,482	28,977
繰延税金負債	5,662	25,419
退職給付引当金	500,643	-
退職給付に係る負債	-	515,515
長期末払金	75,239	76,184
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,592,278	1,650,347
負債合計	4,387,433	3,630,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	888,129	302,518
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,541,118	4,955,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	36,538
退職給付に係る調整累計額	-	△4,630
為替換算調整勘定	△15,774	91,516
その他の包括利益累計額合計	△6,813	123,423
純資産合計	5,534,304	5,078,930
負債純資産合計	9,921,738	8,709,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,521,499	4,868,990
売上原価	※3,※4 6,147,151	※3,※4 4,238,223
売上総利益	1,374,348	630,767
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,363,951	※1,※2 1,172,738
営業利益又は営業損失(△)	10,396	△541,971
営業外収益		
受取利息	1,679	392
受取配当金	1,036	248
受取賃貸料	12,708	11,772
保険配当金	12,138	8,305
補助金収入	5,247	5,121
為替差益	16,686	96,161
その他	7,763	4,278
営業外収益合計	57,260	126,280
営業外費用		
支払利息	10,907	10,744
売上債権売却損	89	3
賃貸物件関係費	3,427	5,160
支払保証料	2,858	2,869
売上割引	1,827	8,146
その他	628	4,780
営業外費用合計	19,739	31,705
経常利益又は経常損失(△)	47,917	△447,396
特別利益		
固定資産売却益	-	※5 42,066
特別利益合計	-	42,066
特別損失		
固定資産売却損	-	※6 11,721
固定資産除却損	※7 93	※7 335
特別損失合計	93	12,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	47,824	△417,386
法人税、住民税及び事業税	22,249	22,780
法人税等還付税額	△37,122	-
法人税等調整額	△6,408	83,856
法人税等合計	△21,281	106,637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,106	△524,023
当期純利益又は当期純損失(△)	69,106	△524,023

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	69,106	△524,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△905	27,577
為替換算調整勘定	42,202	107,290
その他の包括利益合計	※1,※2 41,297	※1,※2 134,868
包括利益	110,403	△389,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,403	△389,155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	849,817	△278,091	5,502,805
当期変動額					
剰余金の配当			△30,793		△30,793
当期純利益			69,106		69,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,312	—	38,312
当期末残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,866	—	△57,977	△48,111	5,454,694
当期変動額					
剰余金の配当					△30,793
当期純利益					69,106
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△905	—	42,202	41,297	41,297
当期変動額合計	△905	—	42,202	41,297	79,609
当期末残高	8,960	—	△15,774	△6,813	5,534,304

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	888,129	△278,091	5,541,118
当期変動額					
剰余金の配当			△61,587		△61,587
当期純損失(△)			△524,023		△524,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△585,611	—	△585,611
当期末残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,960	—	△15,774	△6,813	5,534,304
当期変動額					
剰余金の配当					△61,587
当期純損失(△)					△524,023
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,577	△4,630	107,290	130,237	130,237
当期変動額合計	27,577	△4,630	107,290	130,237	△455,373
当期末残高	36,538	△4,630	91,516	123,423	5,078,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	47,824	△417,386
減価償却費	148,896	112,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,584	△500,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	510,885
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,715	△56,685
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22,000	11,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,400	31,500
受取利息及び受取配当金	△2,716	△641
支払利息	10,907	10,744
売上債権の増減額(△は増加)	△306,754	2,092,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,749	△423,155
仕入債務の増減額(△は減少)	199,972	△625,933
未払費用の増減額(△は減少)	112,433	△150,565
未収消費税等の増減額(△は増加)	△57,198	26,206
その他	△11,787	△79,515
小計	△71,272	527,440
利息及び配当金の受取額	2,716	641
利息の支払額	△11,161	△11,208
法人税等の還付額	-	37,122
法人税等の支払額	△9,220	△19,547
役員退職慰労金の支払額	-	△26,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,939	507,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,204	△2,205
有形固定資産の取得による支出	△19,838	△29,809
有形固定資産の売却による収入	-	106,013
その他	176	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,866	75,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△148,162
長期借入金の返済による支出	△331,410	-
配当金の支払額	△30,751	△61,288
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△33,806	△18,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,968	△228,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,222	18,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△298,551	373,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,177	942,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,625	※ 1,316,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、
株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な
取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により
処理しており、売却原価は異動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)につい
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が515,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,630千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」1,071千円、「その他」6,691千円は、「その他」7,763千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,456千円は、「売上割引」1,827千円、「その他」628千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額」△5,322千円、「その他」△6,464千円は、「その他」△11,787千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた105,968千円は、「未払費用の増減額」112,433千円、「その他」△6,464千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	34,078千円	30,064千円
土地	176,007	123,149
計	210,085	153,214

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	50,000千円	－千円
計	50,000	－

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,138千円	3,625千円

※3 連結会計年度末の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18,185千円	－千円

※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	11,700千円	43,200千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	327,786千円	317,956千円
賞与引当金繰入額	38,711	23,947
役員賞与引当金繰入額	13,000	—
研究開発費	326,027	255,071
退職給付費用	20,329	19,459

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	350,631千円	262,148千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	13,790千円	243,136千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,700千円	43,200千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	26,444千円
土地	—	15,622
計	—	42,066

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	8,687千円
無形固定資産その他	—	3,033
計	—	11,721

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	39千円
機械装置及び運搬具	16	—
有形固定資産その他	77	295
計	93	335

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△1,408千円		42,816千円
組替調整額		—		—
計		△1,408		42,816
為替換算調整勘定				
当期発生額		42,202		107,290
税効果調整前合計		40,794		150,107
税効果額		503		△15,239
その他の包括利益合計		41,297		134,868

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		△1,408千円		42,816千円
税効果額		503		△15,239
税効果調整後		△905		27,577
為替換算調整勘定				
税効果調整前		42,202千円		107,290千円
税効果額		—		—
税効果調整後		42,202		107,290
その他の包括利益合計				
税効果調整前		40,794千円		150,107千円
税効果額		503		△15,239
税効果調整後		41,297		134,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	967,472千円	1,343,189千円
計	967,472	1,343,189
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△24,846	△27,051
現金及び現金同等物	942,625	1,316,138

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,487,291	1,034,208	7,521,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,138	195,513	372,652
計	6,664,429	1,229,721	7,894,151
セグメント利益	607,711	126,812	734,524
セグメント資産	6,619,458	645,818	7,265,276
その他の項目			
減価償却費	99,612	5,529	105,141
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,735	2,204	22,940

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,711,640	1,157,350	4,868,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,115	9,891	19,006
計	3,720,755	1,167,241	4,887,996
セグメント利益	△70,537	106,639	36,101
セグメント資産	5,135,957	635,931	5,771,888
その他の項目			
減価償却費	74,246	5,301	79,547
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,487	196	97,683

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,894,151	4,887,996
セグメント間取引消去	△372,652	△19,006
連結財務諸表の売上高	7,521,499	4,868,990

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,524	36,101
セグメント間取引消去	30,478	34,927
全社費用(注)	△754,606	△613,000
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	10,396	△541,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,265,276	5,771,888
全社資産(注)	2,656,461	2,937,192
連結財務諸表の資産合計	9,921,738	8,709,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	105,141	79,547	43,754	32,795	148,896	112,343
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	22,940	97,683	840	26,556	23,780	124,239

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	898.61円	824.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	11.22円	△85.09円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.75円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	69,106	△524,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	69,106	△524,023
期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,905	1,187,393
受取手形	80,221	168,030
売掛金	3,766,917	1,786,855
仕掛品	1,017,791	1,284,374
原材料及び貯蔵品	275,965	250,078
前払費用	13,795	23,732
繰延税金資産	114,100	36,953
未収入金	292,420	299,015
その他	58,481	35,713
流動資産合計	6,466,599	5,072,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,451	1,416,132
減価償却累計額	△832,470	△841,039
建物(純額)	618,981	575,093
構築物	188,967	187,469
減価償却累計額	△153,498	△157,293
構築物(純額)	35,469	30,176
機械及び装置	755,554	828,698
減価償却累計額	△713,914	△728,807
機械及び装置(純額)	41,640	99,890
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	223,449	220,697
減価償却累計額	△218,318	△217,698
工具、器具及び備品(純額)	5,130	2,998
土地	2,098,945	2,046,088
リース資産	33,808	50,584
減価償却累計額	△24,131	△28,876
リース資産(純額)	9,676	21,707
建設仮勘定	10,624	-
有形固定資産合計	2,820,469	2,775,955
無形固定資産		
特許権	475	375
借地権	5,891	-
ソフトウェア	2,474	941
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	12,097	15,267
その他	974	819
無形固定資産合計	27,353	22,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,809	38,349
関係会社株式	194,878	234,285
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,731	79,731
その他	3,036	1,062
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資損失引当金	△121,000	△201,000
投資その他の資産合計	683,104	641,076
固定資産合計	3,530,926	3,439,877
資産合計	9,997,526	8,512,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,936	297,164
買掛金	1,715,100	1,170,729
短期借入金	200,000	-
リース債務	16,380	9,846
未払金	32,553	1,613
未払費用	249,002	115,038
未払法人税等	21,700	9,008
預り金	16,823	6,728
賞与引当金	138,902	82,187
役員賞与引当金	13,000	-
製品保証引当金	47,000	58,000
工事損失引当金	11,700	43,200
その他	14,487	59,503
流動負債合計	2,841,587	1,853,020
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	500,643	510,885
リース債務	6,482	28,977
長期末払金	75,100	76,096
繰延税金負債	4,950	20,189
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,591,426	1,640,398
負債合計	4,433,014	3,493,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	559,780	559,780
繰越利益剰余金	342,782	△230,698
利益剰余金合計	902,562	329,081
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,555,551	4,982,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,960	36,538
評価・換算差額等合計	8,960	36,538
純資産合計	5,564,511	5,018,608
負債純資産合計	9,997,526	8,512,026

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,611,702	4,731,369
売上原価		
当期製品製造原価	6,392,006	4,107,288
製品保証引当金繰入額	47,000	58,000
製品保証引当金戻入額	69,000	47,000
工事損失引当金繰入額	11,700	43,200
工事損失引当金戻入額	32,100	11,700
売上原価合計	6,349,606	4,149,788
売上総利益	1,262,096	581,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,753	15,111
役員報酬	89,140	61,808
給料及び手当	285,539	265,283
賞与引当金繰入額	38,711	23,947
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職給付費用	20,329	19,459
法定福利費	54,291	49,643
福利厚生費	5,933	4,742
旅費及び交通費	72,724	86,106
交際費	19,549	12,402
租税公課	41,685	38,368
賃借料	17,452	8,433
支払手数料	113,653	82,205
通信費	17,863	17,085
減価償却費	28,563	19,031
研究開発費	326,027	255,071
その他	59,039	73,056
販売費及び一般管理費合計	1,253,260	1,031,758
営業利益又は営業損失(△)	8,836	△450,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4,843	248
受取技術料	34,421	20,171
受取ロイヤリティー	36,503	20,044
受取賃貸料	12,708	11,772
保険配当金	12,105	8,276
為替差益	8,364	28,934
その他	15,096	12,478
営業外収益合計	124,047	101,932
営業外費用		
支払利息	5,527	5,106
売上債権売却損	89	-
社債利息	5,380	5,380
賃貸物件関係費	3,427	5,160
支払保証料	2,858	2,869
投資損失引当金繰入額	-	80,000
その他	1,987	17,028
営業外費用合計	19,270	115,545
経常利益又は経常損失(△)	113,612	△463,790
特別利益		
固定資産売却益	61	42,066
特別利益合計	61	42,066
特別損失		
固定資産売却損	-	5,403
固定資産除却損	-	64
特別損失合計	-	5,468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	113,674	△427,191
法人税、住民税及び事業税	20,452	7,554
法人税等還付税額	△37,122	-
法人税等調整額	△4,672	77,147
法人税等合計	△21,341	84,701
当期純利益又は当期純損失(△)	135,015	△511,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	2,259,780	△1,461,439	798,340
当期変動額							
剰余金の配当						△30,793	△30,793
当期純利益						135,015	135,015
別途積立金の取崩					△1,700,000	1,700,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,700,000	1,804,222	104,222
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△278,091	5,451,329	9,866	9,866	5,461,195
当期変動額					
剰余金の配当		△30,793			△30,793
当期純利益		135,015			135,015
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△905	△905	△905
当期変動額合計	—	104,222	△905	△905	103,316
当期末残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	342,782	902,562
当期変動額							
剰余金の配当						△61,587	△61,587
当期純損失(△)						△511,893	△511,893
別途積立金の取崩					—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△573,481	△573,481
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△278,091	5,555,551	8,960	8,960	5,564,511
当期変動額					
剰余金の配当		△61,587			△61,587
当期純損失(△)		△511,893			△511,893
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,577	27,577	27,577
当期変動額合計	—	△573,481	27,577	27,577	△545,903
当期末残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月24日付予定)

新任取締役候補

取締役 平野 裕之 (現 株式会社アルバック 執行役員生産本部長)

※平野裕之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,155,758	28.7	1,240,050	25.5
光学装置	3,334,304	44.3	1,289,728	26.5
電子部品装置	912,484	12.1	948,471	19.5
その他装置	84,744	1.1	233,390	4.8
真空技術応用装置事業計	6,487,291	86.2	3,711,640	76.2
サービス事業				
部品販売	759,035	10.1	860,815	17.7
修理・その他	274,547	3.7	296,143	6.1
サービス事業計	1,033,582	13.8	1,156,959	23.8
合 計	7,520,873	100.0	4,868,599	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,243,119	21.8	1,343,355	22.0
光学装置	2,076,897	36.5	2,337,930	38.3
電子部品装置	1,252,959	22.0	936,687	15.3
その他装置	84,744	1.5	331,390	5.4
真空技術応用装置事業計	4,657,720	81.8	4,949,362	81.0
サービス事業				
部品販売	759,660	13.4	861,207	14.1
修理・その他	274,547	4.8	296,143	4.9
サービス事業計	1,034,208	18.2	1,157,350	19.0
合 計	5,691,928	100.0	6,106,713	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	358,000	30.3	461,304	19.1
光学装置	356,350	30.1	1,404,552	58.0
電子部品装置	468,618	39.6	456,834	18.9
その他装置	—	—	98,000	4.0
真空技術応用装置事業計	1,182,968	100.0	2,420,690	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合計	1,182,968	100.0	2,420,690	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 外貨建受注残高の為替レート変動による増加額565千円は、当連結会計年度末残高に加算しております。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,155,758	28.7	1,240,050	25.5
光学装置	3,334,304	44.3	1,289,728	26.5
電子部品装置	912,484	12.1	948,471	19.5
その他装置	84,744	1.1	233,390	4.8
真空技術応用装置事業計	6,487,291	86.2	3,711,640	76.2
サービス事業				
部品販売	759,660	10.1	861,207	17.7
修理・その他	274,547	3.7	296,143	6.1
サービス事業計	1,034,208	13.8	1,157,350	23.8
合計	7,521,499	100.0	4,868,990	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	1,336,506	27.3	1,374,986	58.7
台湾	2,100,125	42.9	429,254	18.3
ベトナム	242,815	5.0	122,400	5.2
マレーシア	232,541	4.8	115,281	4.9
インドネシア	18,983	0.4	98,801	4.2
フィリピン	378,104	7.7	92,361	3.9
イタリア	33,070	0.7	74,314	3.2
ロシア	—	—	18,100	0.8
韓国	104,088	2.1	9,610	0.4
バングラデシュ	597	0.0	3,747	0.2
その他	447,038	9.1	1,546	0.1
合 計	4,893,872 (65.1%)	100.0	2,340,405 (48.1%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。